

福井県地域経済の概観（2021年上期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、ワクチン接種の普及などを背景に外食・宿泊等のサービス消費を含めた個人消費が大幅に増加したことなどから、4～6月期の実質GDPは、前期比年率+6.5%と小幅ながら前期を上回る水準で推移した。欧州経済も、活動制限の段階的な緩和を受けて個人消費が持ち直したことで、ユーロ圏の4～6月期の実質GDP（速報値）が前期比年率+8.3%と、3四半期ぶりのプラス成長となった。一方、中国経済は、人出の回復に支えられ個人消費が順調に推移。民間企業の設備投資を中心とした固定資産投資も堅調を持続、さらに輸出も振れを伴いながらも拡大し、その結果、中国の4～6月期の実質GDPは前期比年率+5.3%と前期の+1.6%から加速（前年同期比+7.9%）している。その他、台湾やベトナムといった輸出主導の国・地域の景気も好調に推移している。

こうした中、2021年上期における日本経済を外観すると、供給面では、世界的なIT需要の拡大や設備投資需要の回復を追い風に、電子部品や資本財が輸出のけん引役になり、これを受けた製造業が堅調な生産を維持。一方、需要面では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響などから、個人消費の回復力が弱い状況のまま推移した。そのため、2020年4～6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比0.3%増、年率換算で1.3%増と、2四半期ぶりのプラス成長となったものの、その勢いに力強さを各展開となっている。

一方、2021年上期の福井県経済を概観すると、供給面では、化学・プラスチックで持ち直しの動きに一服感がみられるものの、主力の電子部品・デバイス、自動車関連需要が順調に推移しているほか、地場産業の分野でも繊維工業が土木資材・自動車向けなどの非衣料分野を中心に、眼鏡枠も海外向けなどで持ち直していることなどから、全体として持ち直しの動きが続いている。需要面では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、主要観光地の入込をはじめ、宿泊、飲食サービスなどは極めて厳しい状況が続いているものの、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどでは外出自粛の影響もあり堅調に推移、その他、住宅投資、新車販売なども持ち直している。こうした状況から福井県経済を概観すると、一部で厳しさが残るものの、全体では持ち直しの状況にあるといえる。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2020年の福井県の漁獲量は10,909トンで、前年比99.4であり、過去10年平均値（平年）よりも796トン下回った。魚種別にみると、ブリ類の漁獲量が2,622トンで首位となり、サワラが2,129トンと続いている。前年との順位の変動はなかった。
- ・農業 北陸4県（福井、石川、富山、新潟）における2021年の集落営農数は、2,314組織であり、前年に比べて54の減少であった。福井県の内訳をみると、新規にできたものが4、解散・廃止されたものが15となり、結果として11組織の減少、合計

592組織となっている。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 産地では、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響などから婦人ものを中心に衣料向けが弱い動きにあるものの、非衣料向けは懸念された自動車関連需要の復調や土木建設分野・生活資材関連分野の持ち直しなどから、全体では低調ながらも横ばい状況を維持している。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の国内需要は、安価な中国品の増勢と新型コロナウイルス感染症の影響による需要不振から厳しい展開が続いているものの、海外需要では、主力の欧米市場の復調などから、全体としては持ち直しの動きがみられる。
- ・ 機械工業 機械工業は、はん用機械や生産用機械で一部精彩を欠く展開がみられるものの、電子部品・デバイスでスマートフォン向けを中心に拡大しているほか、自動車部品などの輸送機械も緩やかな回復に向かうなど、総じて、持ち直しの動きを強めている。
- ・ 化学工業 化学工業では、特殊樹脂、環境衛生関連薬剤、フッ素化成品を中心に、化粧品分野もヘアケアブランドを中心に堅調を持続している、また、プラスチック製品も建築資材や包装資材を中心に堅調な生産を維持している。
- ・ 建設 2021年1～6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,573件、前年同期比4.7%減、請負金額（累計）は1,139億46百万円で9.6%減となり、発注件数、請負金額とも前年同期をわずかながら下回った。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2021年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで408億26百万円となり、前年同期比7.2%の増加となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 全体では回復基調ながら、業種により大きなばらつきがみられる
- ・ 公共工事 昨年の大型工事発注による反動から前年比では減少傾向
- ・ 住宅建築 住宅需要は増加基調ながら、昨年の反動増がみられる
- ・ 保証承諾 保証承諾は大幅減ながら、保証債務残高や代位弁済は高水準
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率は上昇傾向、雇用失業情勢は改善の動き
- ・ 企業倒産 倒産件数は減少傾向ながら、零細企業の倒産が目立つ
- ・ 自動車販売 コロナ禍の反動増がみられるものの、先行きに不透明感が漂う

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2020年の福井県漁業と魚種別漁獲量の動向～

2020年の福井県の漁獲量は10,909トンで、前年比99.4であり、過去10年平均値（平年）よりも796トン下回った。魚種別にみると、ブリ類の漁獲量が2,622トンで首位となり、サワラが2,129トンと続いている。前年との順位の変動はなかった。

その他、主要魚種の漁獲量の順位は、昨年5位であったスルメイカが3位、以下、4位アカガレイ、5位シイラとなっている。昨年3位であったホタルイカが6位に後退した一

方で、昨年14位であったトビウオが9位に浮上した（表1）。ただ、ホタルイカもトビウオも極端な漁獲量の増減が見られたのではなく、いずれも平年水準の漁獲量に戻ったことが順位変動の要因といえる。

漁法別の漁獲量は、定置網は6,925トン（前年比112.9の水準）で前年を上回ったものの、底びき網は2,633トン（同78.4）、釣り等その他の漁法は1,351トン（同90.8）と下回る結果となったことで、総漁獲量は、前年を下回った（表2）。

～2021年上期（1～6月）の福井県漁業の動向～

2021年上期の福井県の漁獲量は4,516トンで、前年比75.6の水準となった。

漁法別では、定置網が2,410トン（前年比69.5）、底びき網が1,337トン（同78.5）、釣り等・その他の漁法が770トン（同96.1）である。

月別にみると、3月と4月は合計では前年を上回る漁獲量になったものの、他は前年を大幅に下回る結果となった（表3）。

（杉山友成）

【注】本稿は、福井県水産試験場が公表した資料「水試だより」をもとにして執筆した。

表1 福井県の主要魚種別漁獲量（2020年）

（単位：t, %, t）

順位		主要魚種	漁獲量	割合	平年
2020年	(前年)				
1	(1)	ブリ類	2,622	24.0	2,091
2	(2)	サワラ	2,129	19.5	1,812
3	(5)	スルメイカ	596	5.5	476
4	(4)	アカガレイ	582	5.3	1,095
5	(6)	シイラ	512	4.7	299
6	(3)	ホタルイカ	429	3.9	478
7	(8)	アカエビ	428	3.9	389
8	(7)	アジ類	373	3.4	704
9	(14)	トビウオ	280	2.6	250
10	(10)	その他カレイ	190	1.7	290
13	(9)	ズワイガニ（オス）	162	1.5	222
18	(18)	ズワイガニ（メス）	108	1.0	134
26	(25)	ミスガニ	53	0.5	98
その他			2,444	22.4	3,368
合計			10,909	100.0	11,705

表2 福井県の漁獲量の変化率（対前年比）

（単位：%）

年	定置網			底びき網		釣り・その他		総漁獲量
	漁獲量	前年同月比	底びき網	釣り・その他	前年同月比	釣り・その他	前年同月比	
2010	108.3	118.4	103.0	110.2				
2011	100.5	93.4	80.4	94.2				
2012	87.0	105.4	90.8	93.5				
2013	113.5	87.1	96.5	101.3				
2014	113.1	102.0	85.5	105.3				
2015	105.0	101.6	99.4	103.2				
2016	105.9	86.5	99.7	99.4				
2017	71.6	90.2	77.4	77.1				
2018	101.9	109.7	88.5	102.6				
2019	106.7	105.5	139.9	109.9				
2020	112.9	78.4	90.8	99.4				

表3 2021年下期の漁獲量の推移

（単位：t, 前年同月比は前年同月を100.0とした際の水準）

	合計		定置網		底びき網		釣りなど、その他の漁法	
	漁獲量	前年同月比	漁獲量	前年同月比	漁獲量	前年同月比	漁獲量	前年同月比
2021.1	364	57.1	236	58.7	101	53.8	27	56.2
2021.2	389	77.1	74	56.4	268	84.2	47	85.3
2021.3	602	106.3	215	192.7	285	74.3	102	142.6
2021.4	1,004	109.1	863	121.7	353	91.4	88	123.1
2021.5	858	46.6	434	35.4	289	77.1	135	55.5
2021.6	1,300	86.6	889	78.1	40	77.7	370	119.3
下期合計	4,516	75.6	2,410	69.5	1,337	78.5	770	96.1

□福井県農業の概況

～集落営農組織の推移～

○集落営農組織の推移

北陸4県（福井、石川、富山、新潟）における2021年の集落営農数は、2,314組織であり、前年に比べて54の減少であった。

福井県においては、新規にできたものが4、解散・廃止されたものが15となり、結果として11組織の減少、合計592組織となっている（表1）。減少率は全国と北陸がともに▲2.3%のところ、福井県は▲1.8%と減少の幅は小さかった（表1）。

○農業生産法人化の状況

次に、集落営農組織の法人化の状況を見ると、北陸4県では1,277組織（18法人の増加）、集落営農組織に占める法人の割合は55.2%と全国の38.4%を16.8ポイントと大きく上回っている。

福井県では、267法人（5法人の増加）、集落営農組織に占める割合は45.1である。なお、福井県における法人形態の内訳は、農事組合法人220（4法人の増加）、株式会社34（2法人の減少）、合名・合資・合同会社10（2法人の増加）などとなっている（表2）。

○集落営農における活動内容

「集落内の営農を一括管理・運営している」のは、北陸では856組織（集落営農計に占める割合37.0%）、福井県では236組織（同39.9%）である。そこで、一括管理を行って

いない集落営農の活動内容をみると（複数回答）、北陸では「機械の共同所有・共同利用を行う」（同95.8%）、「水稻・陸稲を生産・販売」（同80.1%）、「農家の出役により、共同で農作業（農業機械を利用した農作業以外）を行う」（同69.4%）などが多く、福井県も同様の傾向になっている。

福井県における農産物の生産・販売活動を詳しくみると、「水稻・陸稲を生産・販売」504組織（同85.1%）、「麦、大豆、てん菜、原料用ばれいしょのうち、いずれかを生産・販売」336組織（同56.8%）、「そばを生産・販売」263組織（同44.4%）と多くなっている。その一方で、「野菜を生産・販売」132組織（同22.3%）、「農産加工品の生産・販売」15組織（同2.5%）と少ない。

機械を共同所有・共同利用することによるコスト削減、若手農家への熟練農家のノウハウの伝承、労働力の確保など、集落営農のメリットを享受し、さらには、福井県に至っては、農産加工品の生産・販売による付加価値向上に期待したいところである。

（杉山友城）

【注】本稿は主として、北陸農政局が公表した「令和3年集落営農実態調査結果（北陸）（令和3年2月1日現在）」をもとにして執筆した。

表1 集落営農数の動向（2021年）

（単位：集落営農）

	2019年	2020年	2021年	(21-20)	うち新規	うち、解散・廃止
北陸	2,356	2,368	2,314	▲54	23	77
新潟県	746	734	719	▲15	10	25
富山県	736	736	710	▲26	5	31
石川県	249	295	293	▲2	4	6
福井県	580	603	592	▲11	4	15

資料：北陸農政局「集落営農実態調査結果（北陸）」をもとに作成

表2 組織形態別集落営農数の動向

（単位：集落営農、%）

	2019年	2020年	2021年				21-20年	集落営農に占める法人の割合	
			計	うち、農事組合法人	割合	うち、会社			割合
全国	5,301	5,458	5,564	4,885	87.8	648	11.6	106	38.4
北陸	1,223	1,259	1,277	1,123	87.9	151	11.8	18	55.2
新潟県	378	381	381	302	79.3	79	20.7	0	53.0
富山県	455	462	471	465	98.7	6	1.3	9	66.3
石川県	151	154	158	136	86.1	22	13.9	4	53.9
福井県	239	262	267	220	82.4	44	16.5	5	45.1

資料：北陸農政局「集落営農実態調査結果（北陸）」をもとに作成

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

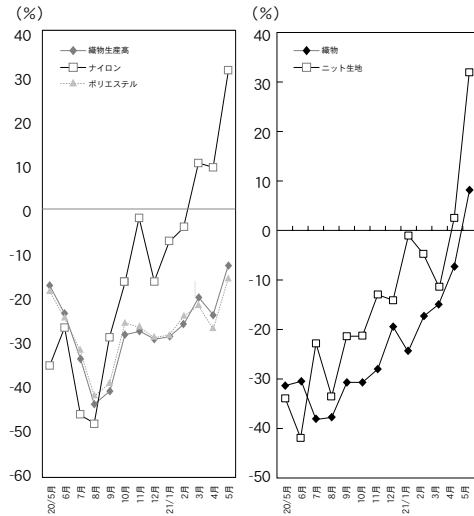
～低調ながら、横ばいの状況～

県内繊維工業の動きをみると、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響などから婦人ものを中心に衣料向けが弱い動きにあるものの、非衣料向けは懸念された自動車関連需要の復調や土木建設分野・生活資材関連分野の持ち直しなどから、全体では低調ながらも横ばい状況を維持している。ちなみに、今年の織物生産高をみると、2021年1～5月累計で前年同期比22.5%減の66,207千㎡と、まだまだ前年割れにあるが、今年入り後、傾向としては持ち直しの動きがみられる。

参考までに、2021年5月の織物生産高は、総計12,547千㎡、前年同月比12.9%の減少（前月比8.9%低下）であった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,305千㎡で前年同月比31.0%の増加（前月比12.6%減少）、ポリエステルが8,789千㎡で、同15.6%の減少（同11.3%減少）となり、品目による生産格差が目立っている。一方、同年5月の染色整理加工高は、織物が前年同期比8.1%増加し23,814千㎡、ニット生地も8,723千㎡の同31.3%の増加となっている。

（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

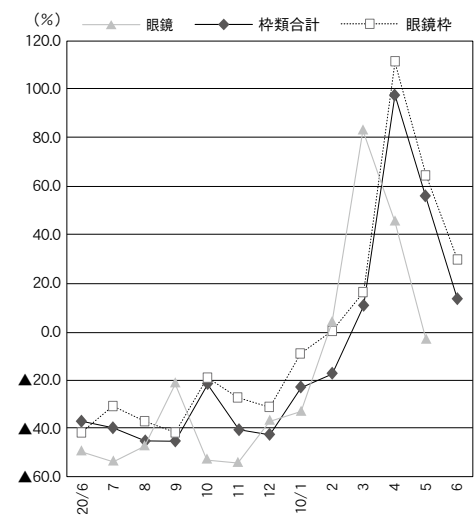
【最近の景況】

～海外向けなどで持ち直しの動き～

眼鏡枠の生産状況を見ると、国内需要は、安価な中国品の増勢と新型コロナウイルス感染症の影響による需要不振から厳しい展開が続いているものの、海外需要では、主力の欧米市場の復調などから、全体としては持ち直しの動きがみられる。こうした中、産地では、工程間での生産キャパ格差是正のため、産地内分業一貫体制を見直し一部工程を内製化する動きや、小売業を主導とする流通の在り方を改善するため、デジタル化やEC（電子商取引）導入により、産地内企業のイニシヤチブ奪還を目指す動きも活発化している。

一方、最近の輸出動向をみると、2021年1～6月累計の輸出実績は、枠類（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）が150億17百万円、前年同期比12.5%の増加となっている。ちなみに、眼鏡枠は84億49百万円の前年比25.2%増、眼鏡は65億68百万円の同0.6%の減少であった。この要因は、3月以降、主力の米国、EUともに眼鏡枠が回復傾向にあるほか、サングラス、老眼鏡などの眼鏡も4月以降、両地域ともに増勢に転じたことによる。（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～電子部品・デバイスなどで増勢を持続～

機械工業は、はん用機械や生産用機械で一部精彩を欠く展開がみられるものの、電子部品・デバイスでスマートフォン向けを中心に拡大しているほか、自動車部品などの輸送機械も緩やかな回復に向かうなど、総じて、持ち直しの動きを強めている。こうした中で鉱工業生産指数（2015年＝100、原指数）も、電子部品・デバイスが120～130、輸送機械が1月106.9から、3月130.8、4月132.0へと復調の兆しを強めている。ちなみに、復調の主要要因でもある外需をみると、地域別では景気回復の堅調な中国向けに加え、活動制限の緩和が進むEUや米国向けも、足下で増勢が加速しており、今後も増加が見込める5G関連の需要や世界的な設備投資の回復などを追い風に、今しばらくは堅調な生産・出荷動向を維持することが期待されている。

無論、これまで通り新型コロナウイルス感染症の負の影響に加え、昨今の原材料アップについては留意する必要がある。

（南保 勝）

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～持ち直しの動きに一服感～

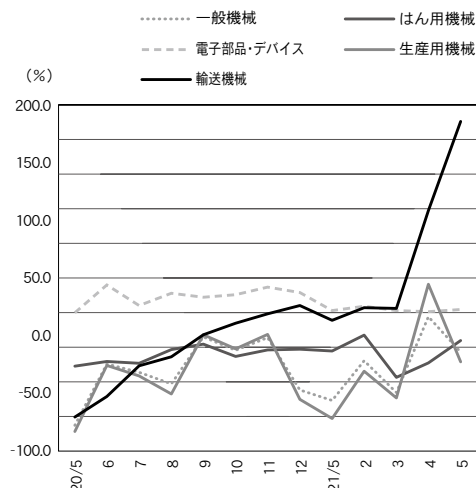
本県の化学・プラスチック工業をみると、化学工業では、特殊樹脂、環境衛生関連薬剤、フッ素化成品を中心に、化粧品分野もヘアケアブランド中心に堅調を持続している、また、プラスチック製品も建築資材や包装資材を中心に堅調な生産を維持している。

ただ、感染症対策による予防効果で、風邪薬などの需要が減少しているなどから、同業界全体としては持ち直しの動きに一服感がみられ、生産指数（2015年＝100、原指数）も、プラスチック製品工業が2021年4月100.5、同年5月102.6と2015年の水準を上回ったものの、化学工業では2021年4月87.4、同年5月92.3と、100を割り込む水準で推移している。

先行きについては、原材料の上昇懸念に加え、他の産業と同様に海外経済の不確実性への対応や、昨今の新型コロナウイルス感染症の広がりによる経済活動への負の影響については、十分な留意が必要である。

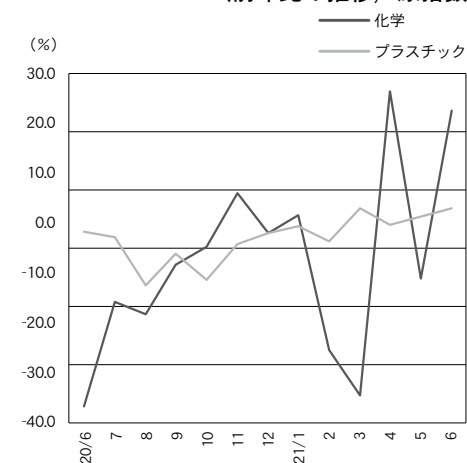
（南保 勝）

機械関連工業の鉱工業生産指数
（前年比の推移，原指数）



資料：福井県総務部情報政策課

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数
（前年比の推移，原指数）



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2021年上半期は、大型工事の反動減で微減～

2021年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,573件、前年同期比で4.7%減、請負金額（累計）は1,139億46百万円で、9.6%減と発注件数、請負金額とも前年同期をわずかながら下回った。

月別では、発注件数は1月が前年同月比9.0%減、2月0.9%減、3月4.2%減、4月3.1%増、5月16.0%減、6月2.6%減であった。

請負金額は、1月が前年同月比49.3%増、2月29.6%増、3月28.9%増、4月34.5%減、5月23.9%減、6月43.6%増。

1月～6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比17.9%減、独立行政法人関連が前年同数、県関連が2.4%減、市町関連が6.4%減であった。

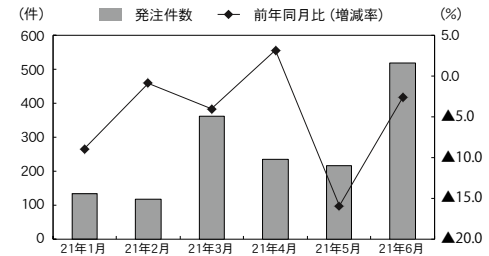
また請負金額については、国関連が49.4%増、独立行政法人関連が26.3%減、県関連が1.2%増、市町関連が24.3%減であった。

国関連では、足羽川ダム建設や大野油坂峠道路などの大型工事が続いているため、請負金額が増加。独立行政法人関連では、北陸新幹線大型工事の反動減。県関連では、原子力災害制圧道路工事や新九頭竜橋建設工事の反動減があるものの、新板垣トンネル工事などの増加があり、請負金額では微増となった。

公共工事関連業界では、大型公共工事が終盤となっていること、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことと、海外での景気回復の影響を受け一部資材が高騰しており、先行き不透明感が強まっている。

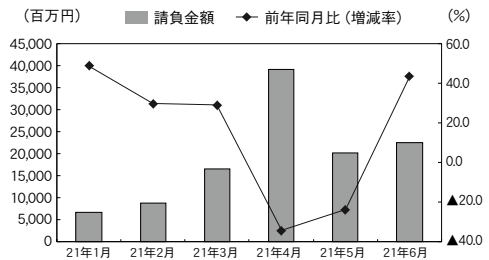
(芹澤利率)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～2021年上半期は、昨年の反動増～

2021年1～6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月76.2%、2月118.8%、3月93.7%、4月122.5%、5月119.0%、6月131.8%。昨年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、2月以降落ち込んだが、今期はその反動で増加。1～6月対前年同期比は、110.3%。

北陸三県では、1～6月対前年同期比では、石川県が対前年同期比101.1%、富山県が99.5%。全国計では、103.5%。北陸三県では本県の伸び率が突出している。

利用関係別では1～6月前年同期比で、持家が104.2%。4月以降回復基調となり4月が対前年同月比108.9%、5月102.3%、6月116.1%。貸家については前年同期比118.6%。こちらも4月以降急回復し、4月

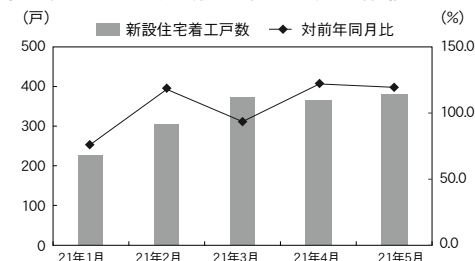
が対前年同月比142.9%、5月145.8%、6月175.2%。分譲住宅は、前年同期比110.4%。

全国の概況は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を懸念していたが、昨年の反動と住宅ローン減税の延長などにより回復基調にある。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、半導体不足等に起因する完成遅れの影響に懸念がでている。

(芹澤利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～2021年上半期は、昨年の全国一律

緊急事態宣言の反動増～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2021年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで408億26百万円で前年同期比7.2%増。

月ごとの動向は、1月が前年同月比0.4%増、2月3.0%増、3月0.8%増、4月15.5%増、5月11.1%増、6月0.3%減となった。昨年4月・5月は、全国一律で緊急事態宣言が発令されたことや県内でも新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大型商業施設での時

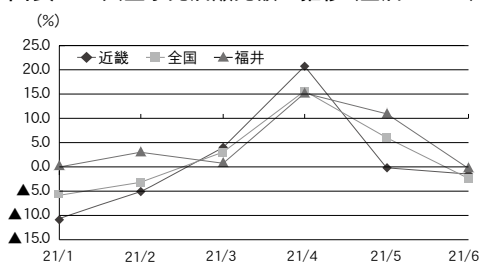
短や休業があり、その反動増。

期間中の具体的な動向としては、本県は飲食品の販売額ウエイトが大きく、販売が堅調なため、全体では堅調な結果となっているが、衣料品は、6月前年同月比15.5%減、家具が同30.8%減、食器や調理器具など家庭用品が同25.9%減など、衣料品の不振が続いているほか、巣ごもり需要で伸びた住居関連商品の販売に一服感が出始めている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式6ショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、食品等は堅調であるものの、全国チェーンのドラッグストアなどの出店が続いており、競争環境は激化していること、ファッション店舗の不振長期化で空き店舗が増え始めていること、新型コロナウイルス感染症の収束が見られず、感染拡大と連動して売上、客数が減少するため、先行き不透明感が続いている。

(芹澤利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～2021年上半期は、コロナ禍の反動増で増加も
先行き不透明感～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2021年1-6月期で総計20,731台、前年同期比で110.7%であった。月別では、前年同月比で1月87.4%、2月99.9%、3月108.7%、4月138.7%、5月146.9%、6月108.6%であった。昨年は3月以降新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急激な販売不振があり、今年は反動増。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で107.9%。月別では1月97.7%、2月93.5%、3月106.2%、4月137.3%、5月122.9%、6月107.8%。昨年は4月以降、3割以上販売が減少しており、その反動。6月については、一部メーカーを除いて、半導体不足による減産の影響が出ている。

軽自動車については、前年同期比で117.1%であった。月別では1月75.8%、2月109.5%、3月117.2%、4月149.5%、5月200.0%、6月106.0%。軽自動車についても乗用車と同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の反動増。前年同期比がプラスになるのは2年ぶり。

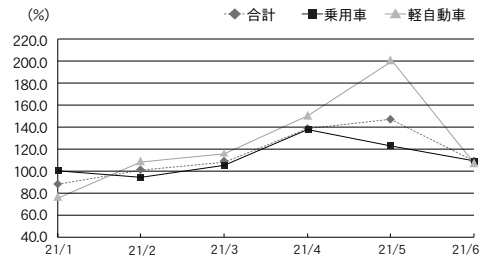
貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で101.4%。月別では1月89.3%、2月95.8%、3月93.0%、4月97.5%、5月115.7%、6月133.1%。

バスについては前年同期比38.5%と、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている。

自動車業界では、メーカーで半導体不足の影響が続き、減産が公表され、新車投入をしても納車見込みが立たず、受注予約停止されるなど販売に影響が出始めており、先引きへの不透明感が高まっている。

(芹澤利率)

図表 1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～2021年上半期も、コロナ禍の影響大きく～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」(「2021年1～5月の各月統計を集計」)によると、福井県での延べ宿泊者数は2021年1-5月期で769,480人(前年同期比85.2%)であった。昨年のコロナ禍による大幅減より、さらに減少。一昨年(2019年1～5月)比は、49.8%。延べ宿泊者数のうち、過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1-5月期で278,440人(同80.1%)、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同491,050人(同88.4%)。

延べ宿泊者数のうち2021年1-5月期で県内から161,650人(同103.6%)、県外から566,700人(同79.5%)。県内宿泊者については、福井県民限定の宿泊キャンペーンなどにより、3月には55,970人、それ以外の月は25,000人前後となり、昨年同期をわずかに上回ったが、一昨年同期比では60.6%と影響が大きい。県外客については、一昨年同期比46.1%と影響はさらに大きい状況が続いている。

宿泊施設タイプ別にみると、旅館が前年同期比75.7%と影響が最も大きく、一昨年比では36.2%。シティホテルでは、前年同期比100.9%とほぼ前年並みであるが、一昨年同期比では48.8%と厳しい状況が続いている。

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

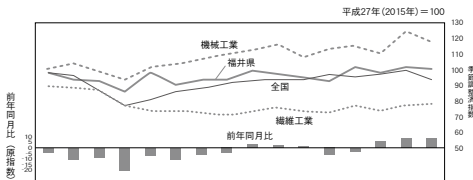
～全体では回復基調も、業種により大きなばらつき～

2015年（平成27年）を100とする2021年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で92.5で、前年同月比17.2%の上昇となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年5月は大幅に減少したため、その反動増。

業種別生産指数でみると、上昇した業種は、輸送機械工業（前年同月比185.6%上昇）、その他の工業（同58.5%上昇）、化学工業（除、医薬品）（同56.1%上昇）、非鉄金属工業（同42.6%上昇）。一方、低下した業種は、窯業・土石製品工業で（同33.4%低下）、生産用機械（同22.8%低下）、一般機械工業（同14.3%低下）、織物（同11.8%低下）など、業種により回復基調には大きなばらつきがある。

また、季節調整済指数（総合）は100.9で、前月比1.6%の低下。米国など海外市場の回復に起因し、回復基調の業種がある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している業種、半導体不足の影響による減産の

図表 1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県地域戦略部統計情報課

図表 2 業種別生産指数（2021年5月）

業種	原指数 (H27=100)		季節調整済指数 (H27=100)	
	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	92.5	17.2	100.9	▲ 1.6
繊維工業	75.9	0.9	78.6	1.8
織物	79.6	▲ 11.8	81.9	0.6
染色整理	76.1	14.6	79.7	3.1
その他の繊維	85.0	▲ 2.3	87.1	▲ 1.9
機械工業	105.0	25.1	117.6	▲ 5.8
電子部品・電子デバイス	121.1	22.4	134.4	3.9
一般機械	34.2	▲ 14.3	31.9	▲ 51.9
電気機械	131.3	▲ 2.7	155.4	▲ 2.1
輸送機械	96.4	185.6	96.3	▲ 4.6
化学工業	75.2	22.5	91	17.4
プラスチック製品工業	92.1	2.5	95.3	0.8
その他の工業	81.3	58.5	88.6	4.5

資料：福井県地域戦略部統計情報課

影響もでている。

（芹澤利幸）

□ 保証承諾

～2021年上半期、保証承諾は大幅減も、

保証債務残高や代位弁済は高水準～
福井県信用保証協会がまとめた2021年6月の保証承諾は、122件（前年同月比5.3%）、金額では9億68百万円（同2.4%）と大幅に減少した。昨年は、3月以降新型コロナウイルス感染症の影響に対応した県の制度融資の利用が急増し、昨年6月にピーク（承諾金額408億38百万円）となった。以降、減少傾向であったが、2021年3月は承諾金額が81億61百万円といった増加に転じた。

6月の制度別では、県の新型コロナウイルス感染症伴走支援資金が22件、2億21百万円と全体の18.0%であった。また、信用保証協会の根保証（手貸）が16件、1億87百万円で、前年比215.52%であった。

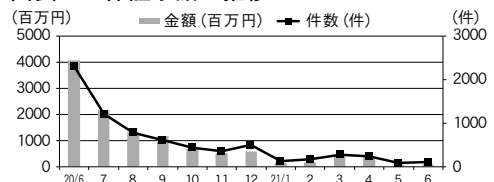
6月の業種別保障状況は、建設業が3億78百万円（前年同月比4.42%）でトップ、次いで小売業1億65百万円（同3.50%）、サービス業81百万円（同1.57%）、飲食店78百万円（同3.79%）となっている。

資金使途別（6月末）では、運転資金（貸付）が7億92百万円となり、全体の81.92%、設備投資が94百万円で全体の9.74%。前年同月比で、運転資金が1.96%、設備投資が65.51%であった。

代位弁済は、28件、3億64百万円。前年同月比は件数で280%、金額では692.1%と6月に入り急増した。

債務保証残高は、6月で15,970件、2,108億78百万円。4月の2,136億21百万円をピークに2ヶ月連続で減少。（芹澤利幸）

図表 3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率上昇傾向、雇用失業情勢は改善の動き～
 福井労働局が発表（令和3年7月30日）した令和3年6月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が10,638人に対し、有効求人数は19,049人で、有効求人倍率（季節調整値）は、1.79倍となった。3月1.62倍、4月及び5月1.77倍と上昇傾向。全国では、福井県の1.79倍、秋田県・島根県の1.50倍、岡山県の1.45倍の順。

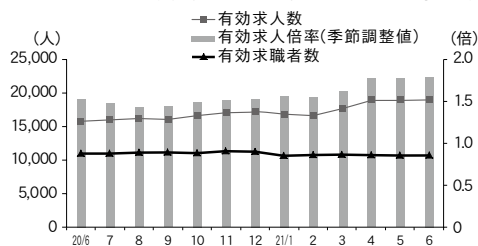
新規求人倍率は、新規求人数が6,736人、新規求職者数が2,424人で、2.80倍（季節調整値）となり、前月より0.18ポイント上昇。新規求人数（原数値）が前年同月より8.2%増加、3か月連続で前年同月より増加した。

6月の新規求人数を業種別にみると、製造業で前年同月比65.9%（421人）の増、運輸・郵便業で同13.5%（53人）の増、卸売業、小売業で同9.1%（118人）の増、生活関連サービス業、娯楽業で同4.9%（17人）の増、サービス業（他に分類されないもの）で同2.7%（17人）の増となった。一方、建設業で同0.4%（3人）の減、宿泊業、飲食サービス業で同24.7%（102人）の減、医療、福祉で同0.9%（10人）の減、医療・福祉で同6.4%（70人）の減となった。

製造業では、地場産業の繊維工業で同35.0%（50人）の増、眼鏡等製造業で同116.7%（56人）の増となった。その他の業種では、化学工業で同192.9%（54人）の増、プラスチック製品製造業で同93.9%（31人）の増、はん用・生産用機械器具製造業で同47.8%（32人）の増となった。

新規求人数の規模別では、前年同月比で29人以下で10.0%増、30～99人で3.2%増、100～299人で2.2%減、300～499人で58.4%増、500～999人で21.8%増、1,000人以上で9.0%増となった。（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況
 （新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～2021年上半期は、倒産少ないものの、零細企業の倒産目立つ～
 東京商工リサーチ福井支店発表（2021年7月2日）の2021年6月度の県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は4件、負債総額は3億95百万円であった。前年同月とより3件減少、86ヶ月連続1ケタとなり、小康状態が続いている。

6月の産業別は、小売業で2件、建設業及びサービス業でそれぞれ1件。原因は販売不振が3件、偶発的原因が1件。業歴は、20年以上1件、10年以上1件、2年以上1件、不明1件。

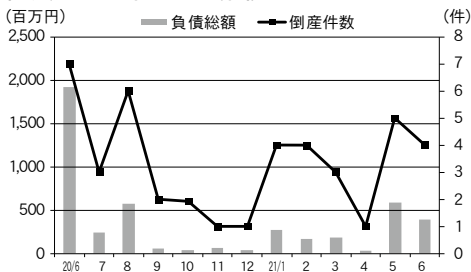
また同支店発表（同上）の2021年上半期（2021年1～6月）の福井県企業倒産状況によると、同期間の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が21件、負債総額は16億53百万円と、件数は昨年より12件、負債総額は、前年同期比42億80百万円減少、2000年以降では最少額となった。

原因別では、「販売不振が」15件で最多。「既往のシワ寄せ」3件、「運転資金の欠乏」2件。「不況型倒産」の全体に占める割合は、85.7%。産業別では、「建設業」の5件が最多であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい「小売業」や飲食店や宿泊業などが含まれる「サービス業他」がそれぞれ4件、「製造業」及び「運輸業」がそれぞれ3件と続いた。形態別では、「破産」が19件で最多、次いで「銀行取引停止」と「民事再生法」がそれぞれ1件となった。

2021年上半期は、沈静化の流れが続いており、各種資金支援策が資金繰りを支えている様子がうかがえるが、期間中発生した新型コロナウイルス関連倒産のうち、7件は負債1億円未満、9件が従業員10名未満と零細企業の倒産が過半を占めている。今後は、過剰債務問題が倒産動向の大きなポイントとなる。

（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店